

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主投資対象	投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として、投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②運用にあたっては、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内株式……………33% (±10%) ・外国債券……………33% (±10%) ・不動産投資信託…33% (±10%) <p>③上記の資産への投資にあたっては、以下に定める投資信託の受益証券を通じて行うものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しんきん好配当利回り株マザーファンド」 ・「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」 ・「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」 ・我が国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券 <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。なお、不動産投資信託証券については、同一銘柄の投資比率を、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
収益分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>②分配金は、利子・配当収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん3資産ファンド (毎月決算型)

第149期 (決算日: 2017年10月20日)
 第150期 (決算日: 2017年11月20日)
 第151期 (決算日: 2017年12月20日)
 第152期 (決算日: 2018年1月22日)
 第153期 (決算日: 2018年2月20日)
 第154期 (決算日: 2018年3月20日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(毎月決算型)」は2018年3月20日に第154期の決算を行いました。

ここに、第149期から第154期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん3資産ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第149期～第154期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	9
売買及び取引の状況	10
株式売買比率	12
利害関係人との取引状況等	12
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	13
自社による当ファンドの設定・解約状況	13
組入資産の明細	13
投資信託財産の構成	15
資産、負債、元本及び基準価額の状況	15
損益の状況	16
分配金のお知らせ	17
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	18
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	22
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	31
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	39

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額	
	(分配落)	税分込配					期騰落
	円	円	%	%	%	百万円	
125期(2015年10月20日)	8,359	50	3.4	32.4	31.9	33.4	51,173
126期(2015年11月20日)	8,595	50	3.4	33.7	31.0	33.6	52,887
127期(2015年12月21日)	8,417	50	△1.5	32.7	31.2	34.0	52,009
128期(2016年1月20日)	7,842	50	△6.2	31.8	32.2	33.5	48,699
129期(2016年2月22日)	8,068	50	3.5	31.7	30.4	35.5	50,400
130期(2016年3月22日)	8,276	50	3.2	32.6	29.9	34.7	52,079
131期(2016年4月20日)	8,152	30	△1.1	33.1	30.3	33.8	51,718
132期(2016年5月20日)	8,064	30	△0.7	33.0	31.1	33.6	50,776
133期(2016年6月20日)	7,767	30	△3.3	32.8	31.4	33.4	48,537
134期(2016年7月20日)	7,885	30	1.9	33.9	31.2	32.2	49,051
135期(2016年8月22日)	7,634	30	△2.8	34.2	31.3	32.6	47,239
136期(2016年9月20日)	7,628	30	0.3	33.6	31.5	32.9	46,980
137期(2016年10月20日)	7,706	30	1.4	33.4	31.4	32.3	47,301
138期(2016年11月21日)	7,829	30	2.0	33.4	31.9	31.7	47,743
139期(2016年12月20日)	8,246	30	5.7	33.4	31.9	32.8	49,793
140期(2017年1月20日)	8,230	30	0.2	33.1	31.5	32.8	48,877
141期(2017年2月20日)	8,136	30	△0.8	32.5	31.6	32.9	47,932
142期(2017年3月21日)	8,145	30	0.5	33.0	31.5	32.8	47,893
143期(2017年4月20日)	7,889	30	△2.8	32.2	31.7	33.2	46,587
144期(2017年5月22日)	8,106	30	3.1	32.8	32.4	32.2	47,753
145期(2017年6月20日)	8,128	30	0.6	32.9	32.2	32.6	48,035
146期(2017年7月20日)	8,100	30	0.0	33.3	32.3	32.1	48,231
147期(2017年8月21日)	8,021	30	△0.6	32.0	32.0	33.3	48,106
148期(2017年9月20日)	8,151	30	2.0	32.6	32.2	32.4	48,993
149期(2017年10月20日)	8,208	30	1.1	33.6	32.3	31.8	49,700
150期(2017年11月20日)	8,215	30	0.5	31.7	32.1	32.5	49,655
151期(2017年12月20日)	8,329	30	1.8	33.3	32.2	32.8	50,654
152期(2018年1月22日)	8,493	30	2.3	33.3	31.5	33.7	51,748
153期(2018年2月20日)	8,097	30	△4.3	32.3	31.6	34.2	49,812
154期(2018年3月20日)	7,966	30	△1.2	32.0	32.4	34.0	49,655

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第149期	(期 首) 2017年9月20日	円 8,151	% -	% 32.6	% 32.2	% 32.4	
	9月末	8,168	0.2	33.0	31.9	31.8	
	(期 末) 2017年10月20日	8,238	1.1	33.6	32.3	31.8	
第150期	(期 首) 2017年10月20日	8,208	-	33.6	32.3	31.8	
	10月末	8,215	0.1	34.1	32.1	31.7	
	(期 末) 2017年11月20日	8,245	0.5	31.7	32.1	32.5	
第151期	(期 首) 2017年11月20日	8,215	-	31.7	32.1	32.5	
	11月末	8,292	0.9	32.4	31.7	32.8	
	(期 末) 2017年12月20日	8,359	1.8	33.3	32.2	32.8	
第152期	(期 首) 2017年12月20日	8,329	-	33.3	32.2	32.8	
	12月末	8,349	0.2	33.0	32.1	32.6	
	(期 末) 2018年1月22日	8,523	2.3	33.3	31.5	33.7	
第153期	(期 首) 2018年1月22日	8,493	-	33.3	31.5	33.7	
	1月末	8,377	△1.4	32.3	31.2	34.0	
	(期 末) 2018年2月20日	8,127	△4.3	32.3	31.6	34.2	
第154期	(期 首) 2018年2月20日	8,097	-	32.3	31.6	34.2	
	2月末	8,118	0.3	32.1	31.3	34.0	
	(期 末) 2018年3月20日	7,996	△1.2	32.0	32.4	34.0	

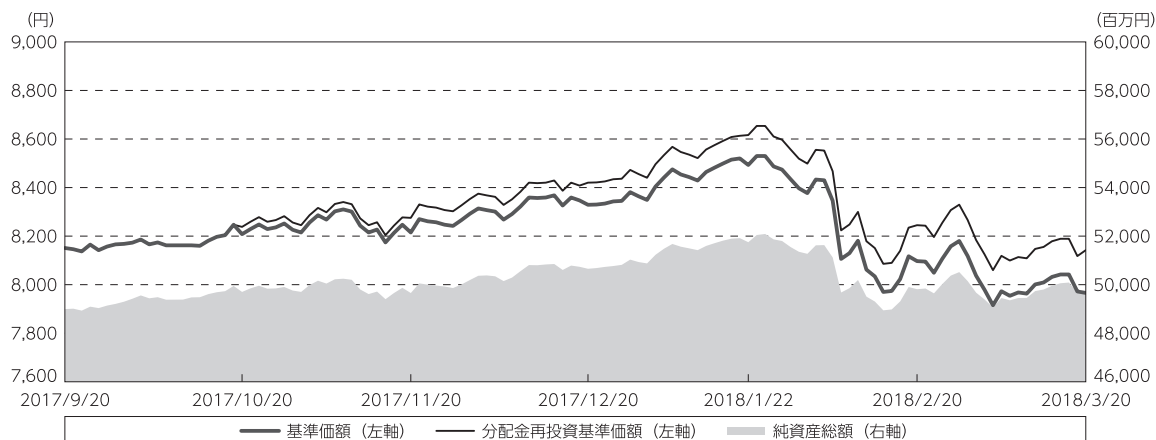
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第149期～第154期）の運用経過等（2017年9月21日～2018年3月20日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当作成期における当ファンドの基準価額は下落しました。

国内株式市場の堅調を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇や組み入れている国内不動産投資信託の投資成果がプラスに寄与しました。

一方、主に円高を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の下落がマイナスに寄与しました。

基準価額変動要因

第148期末基準価額		8,151円
要因	国内株式	81円
	外国債券 (うち為替要因)	△125円 (△94円)
	国内不動産投資信託	75円
	小計	31円
分配金		△180円
その他変動要因(信託報酬含む)		△36円
第154期末基準価額		7,966円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

国内株式

<上昇要因>

- ・衆議院選挙で与党が圧勝したこと。
- ・米国の税制改革への期待が強まったこと。

<下落要因>

- ・2018年2月に米国株式市場が急落したこと。
- ・森友問題をめぐる国内政治の不透明感。

外国債券

<上昇要因>

- ・イタリアの総選挙やドイツ社会民主党の連立政権樹立の不透明感からドイツの金利が低下(債券価格は上昇)したこと。

<下落要因>

- ・米国の税制改革への期待が強まり、米国金利が上昇(債券価格は下落)したこと。
- ・米国でインフレ期待が高まり、米国金利が上昇したこと。
- ・2018年2月に世界的に株式市場が下落し、円高が進んだこと。

国内不動産投資信託

<上昇要因>

- ・利回りの高さに着目した買いが強まったこと。
- ・株価が大きく上昇するなど投資家心理が改善したこと。

<下落要因>

- ・2018年2月に世界的に株価が下落したこと。

＜投資環境＞

（国内株式市況）

国内株式市場は、2017年9月に米国で12月までの連邦債務上限（借金できる限度額）の引上げと暫定予算が成立したことを好感し、日経平均株価が年初来高値を更新するなど、堅調な動きとなりました。

10月以降は、衆議院選挙で与党が圧勝したことや米国上院が税制改革によって10年間で1.5兆ドルの減税を容認する内容の2018会計年度予算案を可決し、税制改革への期待が一段と強まったこと、また、企業の好業績への期待感などから一段高となりました。

一方、2018年2月に、米国株式市場の急落を受けて大きく調整し、その後は、森友問題をめぐる国内政治の不透明感やトランプ大統領が中国製品に関税賦課を命じる大統領令に署名したことによる貿易戦争への懸念が広がる中、一進一退の動きとなりました。

（海外債券市況）

ドイツ10年国債金利は、欧州中央銀行（ECB）による過度な金融緩和縮小観測が後退し、一進一退の動きとなりました。2018年1月には、金利上昇が加速しましたが、2月以降は、イタリアの総選挙やドイツ社会民主党の連立政権樹立の動向などを材料にし、金利は低下基調となりました。

米国10年国債金利は、2017年9月に米国で12月までの連邦債務上限の引上げと暫定予算が成立したことから、上昇基調となりました。2018年1月には、景気回復の状況で、米国の税制改革の効果が加わり、インフレ圧力が高まるとの見方が投資家の間に広がり、金利は大きく上昇しました。

（為替相場）

ユーロ円市場は、ECBによる過度な金融緩和縮小観測が後退する中、一進一退の動きとなりました。2018年1月には、ユーロ圏の景気回復などが影響し、上昇する局面もありましたが、2月以降は、世界的な株価下落により、投資家の間で安全資産と見られている円が買われたことに加え、イタリアの総選挙やドイツ社会民主党の連立政権樹立の動向を材料にし、対円で下落基調となりました。

米ドル円市場は、税制改革案や米連邦準備制度理事会（FRB）議長の後任人事などが材料視される中、一進一退の動きとなりました。2018年1月には、米国財務長官のドル安容認発言や、日本銀行（日銀）の金融政策正常化に対する懸念が投資家の間に広がり、対円で下落し、2月以降も、世界的な株価下落により、投資家の間で安全資産と見られている円が買われ、下落基調が継続しました。

（国内不動産投資信託市況）

不動産投資信託市場（Jリート市場）は、当作成期首以降、下落基調となりましたが、2017年11月には、利回りの高さに着目した投資家の買いが強まったことなどを背景に、大きく反発しました。2018年1月には、株価が大きく上昇するなど投資家心理が改善する中、東証REIT指数が1,700ポイント台を回復しました。一方、2018年2月には、世界的に株価が下落し、投資家心理が悪化する中、Jリート市場も大きく下落しました。その後は、一進一退の動きとなりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

当マザーファンドについては、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入れ替えなどを必要に応じて実施しました。当作成期末現在の組入銘柄数は、88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、2.84%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当作成期中おおむね95%以上の高位を保ち、当作成期末には98.8%となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

当マザーファンドについては、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

当マザーファンドについては、米国国債の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）を組み入れています。

国内不動産投資信託

不動産投資信託証券の個別銘柄の組入れについては、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想配当金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目する方針に従い行いました。当作成期も各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに3つの観点を勘案し調整しました。当作成期末時点では、リートが保有している都心のオフィスビル賃料の上昇と空室率の改善を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウエートにしているほか、インバウンド需要の取り込みなどにより、業績の改善が期待されるホテル系、eコマースの増加で需要の拡大が見込まれる物流系の銘柄をオーバーウエートにしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜分配金＞

収益分配金については、経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案して、第149期から第154期は、各期30円（それぞれ1万円当たり、税込み）とし、当作成期の合計は180円としました。なお、収益分配に充当しなかった部分については、信託財産中に留保し、基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2017年9月21日～ 2017年10月20日	2017年10月21日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月20日	2017年12月21日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月20日	2018年2月21日～ 2018年3月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.364%	30 0.364%	30 0.359%	30 0.352%	30 0.369%	30 0.375%
当期の収益	30	11	29	30	6	15
当期の収益以外	—	18	0	—	23	14
翌期繰越分配対象額	322	304	313	476	453	439

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E E M U 国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（E M U）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E 米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性・価格水準に着目した銘柄選定を行い、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに銘柄選定における前記3つの観点を勘案し調整します。また、Jリートが保有する物件を实地調査することで、銘柄選択の補完を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月21日～2018年3月20日)

項 目	第149期～第154期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.509	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.230)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.241)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.037)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	43	0.519	
作成期間の平均基準価額は、8,253円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年9月21日～2018年3月20日)

投資信託証券

銘柄		第149期～第154期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.022	9,981	—	—
	MCUBS Midcity投資法人	0.159 (1.764)	16,616 (—)	—	—
	森ヒルズリート投資法人	0.13	17,438	0.3	40,731
	産業ファンド投資法人	0.055 (1.776)	11,307 (—)	0.07	33,486
	アドバンス・レジデンス投資法人	0.034	9,407	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.145 (0.751)	42,576 (20,304)	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.068	31,781	0.101	47,095
	GLP投資法人	0.152 (0.673)	18,172 (76,456)	—	—
	GLP投資法人 PO	0.673 (△ 0.673)	73,607 (△ 76,456)	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.025 (0.012)	5,991 (2,908)	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	0.012 (△ 0.012)	2,797 (△ 2,908)	—	—
	日本プロロジスリート投資法人	0.28	66,697	—	—
	星野リゾート・リート投資法人	0.04 (0.03)	22,088 (15,945)	—	—
	星野リゾート・リート投資法人 PO	0.03 (△ 0.03)	15,945 (△ 15,945)	—	—
	Oneリート投資法人	0.192	41,681	—	—
	イオンリート投資法人	0.34	38,572	—	—
	ヒューリックリート投資法人	0.177	28,064	—	—
	日本リート投資法人	0.005	1,672	0.093	30,313
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.04 (11.067)	4,356 (—)	—	—
	日本ヘルスケア投資法人	0.008	1,300	—	—
	積水ハウス・リート投資法人	0.074	9,514	—	—
	トーセイ・リート投資法人	0.099	10,540	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人	0.05	11,472	—	—
	ジャパン・シニアリビング投資法人	0.016 (△ 0.129)	2,390 (△ 20,304)	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人	0.105 (0.137)	14,974 (19,780)	0.234	33,817
	野村不動産マスターファンド投資法人PO	0.137 (△ 0.137)	18,833 (△ 19,780)	—	—
	ラサールロジポート投資法人	0.066	7,352	—	—

銘 柄		第149期～第154期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	スターアジア不動産投資法人	千口 0.39 (0.02)	千円 40,452 (2,134)	千口 -	千円 -
	スターアジア不動産投資法人PO	0.02 (△ 0.02)	2,134 (△ 2,134)	-	-
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.005 (0.032)	1,660 (11,762)	-	-
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人PO	0.032 (△ 0.032)	11,762 (△ 11,762)	-	-
	大江戸温泉リート投資法人	0.009 (0.078)	777 (6,703)	-	-
	大江戸温泉リート投資法人PO	0.078 (△ 0.078)	6,703 (△ 6,703)	-	-
	投資法人みらい	0.024	4,119	-	-
	森トラスト・ホテルリート投資法人	0.019	2,673	-	-
	三菱地所物流リート投資法人	0.114	31,990	-	-
	CREロジスティクスファンド投資法人	0.026	2,860	-	-
	ザイマックス・リート投資法人	0.032	3,360	-	-
	日本ビルファンド投資法人	0.053	29,940	0.052	28,917
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.053	29,015	0.057	30,537
	日本リートルファンド投資法人	0.545	111,475	0.05	10,182
	オリックス不動産投資法人	0.187	29,809	-	-
	日本プライムリアルティ投資法人	0.034	12,564	-	-
	プレミア投資法人	-	-	0.52	55,092
	東急リアル・エステート投資法人	0.556	76,867	-	-
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.118	43,762	-	-
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.443	73,031	-	-
	森トラスト総合リート投資法人	0.071	11,813	0.23	35,871
	インヴィンシブル投資法人	0.649	30,095	-	-
	フロンティア不動産投資法人	-	-	0.092	41,783
	平和不動産リート投資法人	0.095	8,785	-	-
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.126	26,834	0.265	54,599
	福岡リート投資法人	0.02 (0.051)	3,384 (8,385)	-	-
	福岡リート投資法人 PO	0.051 (△ 0.051)	8,385 (△ 8,385)	-	-
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.02	12,494	-	-
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	0.011	1,220	-	-
	いちごオフィスリート投資法人	0.069	5,161	0.051	3,923
	大和証券オフィス投資法人	0.06	35,948	-	-
	スターツプロシード投資法人	0.242	38,518	-	-
大和ハウスリート投資法人	0.127	32,680	-	-	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.287	21,241	-	-	
日本賃貸住宅投資法人	0.115	9,234	-	-	

銘 柄		第149期～第154期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ジャパンエクセレント投資法人	千口 0.381	千円 51,554	千口 —	千円 —
合 計		8.196 (15.229)	1,347,452 (—)	2.115	446,352

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第149期～第154期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	しんきん好配当利回り株マザーファンド	千口 245,734	千円 550,000	千口 530,303	千円 1,200,000
	しんきん米国ソブリン債マザーファンド	556,665	850,000	—	—

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年9月21日～2018年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第149期～第154期	
	しんきん好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	11,578,667千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	24,285,282千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月21日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年9月21日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2017年9月21日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2018年3月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	第148期末		第154期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	0.52	0.542	255,011	0.5
MCUBS Midcity投資法人	0.425	2.348	178,917	0.4
森ヒルズリート投資法人	2.826	2.656	358,825	0.7
産業ファンド投資法人	0.649	2.41	288,718	0.6
アドバンス・レジデンス投資法人	1.374	1.408	384,665	0.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.477	1.373	206,361	0.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.026	0.993	456,283	0.9
GLP投資法人	4.343	5.168	594,320	1.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.425	0.462	114,853	0.2
日本プロロジスリート投資法人	2.842	3.122	719,308	1.4
星野リゾート・リート投資法人	0.261	0.331	183,374	0.4
Oneリート投資法人	0.223	0.415	100,430	0.2
イオンリート投資法人	2.487	2.827	319,168	0.6
ヒューリックリート投資法人	1.811	1.988	322,453	0.6
日本リート投資法人	0.674	0.586	186,348	0.4
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1.541	12.648	188,834	0.4
日本ヘルスケア投資法人	0.1	0.108	18,684	0.0
積水ハウス・リート投資法人	1.919	1.993	286,792	0.6
トーセイ・リート投資法人	0.243	0.342	38,030	0.1
ケネディクス商業リート投資法人	1.102	1.152	273,945	0.6
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.332	0.332	34,528	0.1
ジャパン・シニアリビング投資法人	0.113	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	5.507	5.515	797,469	1.6
いちごホテルリート投資法人	0.364	0.364	44,662	0.1
ラサールロジポート投資法人	1.942	2.008	227,305	0.5
スターアジア不動産投資法人	0.063	0.473	49,144	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.339	0.376	131,788	0.3
大江戸温泉リート投資法人	0.28	0.367	31,305	0.1
投資法人みらい	0.489	0.513	95,931	0.2
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.453	0.472	66,410	0.1
三菱地所物流リート投資法人	0.086	0.2	52,120	0.1
CREロジスティクスファンド投資法人	—	0.026	2,865	0.0
ザイマックス・リート投資法人	—	0.032	3,680	0.0
日本ビルファンド投資法人	1.966	1.967	1,142,827	2.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	1.916	1.912	1,055,424	2.1
日本リテールファンド投資法人	3.478	3.973	816,054	1.6

銘 柄	第148期末		第154期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口		千円	%
オリックス不動産投資法人	4,053	4,24		696,632	1.4
日本プライムリアルティ投資法人	1,229	1,263		478,677	1.0
プレミア投資法人	2,138	1,618		177,332	0.4
東急リアル・エステート投資法人	0,534	1,09		154,780	0.3
グローバル・ワン不動産投資法人	0,232	0,35		141,050	0.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	4,884	5,327		891,207	1.8
森トラスト総合リート投資法人	1,721	1,562		246,171	0.5
インヴィンシブル投資法人	7,908	8,557		416,298	0.8
フロンティア不動産投資法人	0,543	0,451		194,832	0.4
平和不動産リート投資法人	0,391	0,486		48,551	0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	0,986	0,847		185,662	0.4
福岡リート投資法人	0,544	0,615		100,983	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	0,813	0,833		548,114	1.1
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	0,893	0,904		106,762	0.2
いちごオフィスリート投資法人	2,731	2,749		215,796	0.4
大和証券オフィス投資法人	0,67	0,73		451,870	0.9
阪急リート投資法人	0,268	0,268		35,188	0.1
スターツプロシード投資法人	0,1	0,342		56,327	0.1
大和ハウスリート投資法人	1,86	1,987		487,609	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	7,584	7,871		596,621	1.2
日本賃貸住宅投資法人	3,353	3,468		285,069	0.6
ジャパンエクセレント投資法人	1,881	2,262		316,906	0.6
合 計	87,912	109,222		16,859,284	
	銘 柄 数 < 比 率 >	56	57	< 34.0% >	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) 一印は組み入れなし。

親投資信託残高

銘 柄	第148期末		第154期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口		千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	7,625,640	7,341,071		16,069,606
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	5,127,105	5,127,105		8,171,580
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	4,968,824	5,525,490		8,134,074

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	第154期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	16,859,284	33.8
しんきん好配当利回り株マザーファンド	16,069,606	32.2
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	8,171,580	16.4
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	8,134,074	16.3
コール・ローン等、その他	693,186	1.3
投資信託財産総額	49,927,730	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(9,686,427千円)の投資信託財産総額(9,710,026千円)に対する比率は99.8%です。

(注3) しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(9,656,789千円)の投資信託財産総額(9,675,686千円)に対する比率は99.8%です。

(注4) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2018年3月20日現在、1ドル=106.13円、1ユーロ=131.00円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末
	2017年10月20日現在	2017年11月20日現在	2017年12月20日現在	2018年1月22日現在	2018年2月20日現在	2018年3月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	50,021,015,881	49,939,102,813	50,926,240,314	52,094,985,059	50,072,511,028	49,927,730,525
コール・ローン等	858,796,903	674,615,821	734,070,583	565,724,067	510,120,407	529,643,093
投資証券(評価額)	15,816,022,100	16,156,702,300	16,609,953,200	17,424,407,420	17,026,221,475	16,859,284,490
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	16,920,533,487	15,951,851,161	17,007,320,545	17,437,209,871	16,318,659,325	16,069,606,224
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	8,372,050,699	8,293,605,984	8,429,986,992	8,444,342,888	8,164,915,634	8,171,580,871
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	7,928,753,959	7,883,040,770	8,057,659,034	8,071,250,284	7,914,983,180	8,134,074,523
未収入金	—	900,000,000	—	—	—	430,086
未収配当金	124,858,733	79,286,777	87,249,960	152,050,529	137,611,007	163,111,238
(B) 負債	320,602,112	283,731,807	271,767,208	346,531,714	259,859,661	272,230,668
未払収益分配金	181,660,561	181,340,469	182,453,503	182,789,384	184,553,459	186,996,517
未払解約金	97,136,511	58,728,736	46,673,003	116,010,310	33,857,970	45,870,700
未払信託報酬	41,609,113	43,471,433	42,449,544	47,539,871	41,258,285	39,168,604
未払利息	2,305	1,877	1,867	1,460	947	1,175
その他未払費用	193,622	189,292	189,291	190,689	189,000	193,672
(C) 純資産総額(A-B)	49,700,413,769	49,655,371,006	50,654,473,106	51,748,453,345	49,812,651,367	49,655,499,857
元本	60,553,520,630	60,446,823,281	60,817,834,476	60,929,794,809	61,517,819,859	62,332,172,343
次期繰越損益金	△10,853,106,861	△10,791,452,275	△10,163,361,370	△9,181,341,464	△11,705,168,492	△12,676,672,486
(D) 受益権総口数	60,553,520,630口	60,446,823,281口	60,817,834,476口	60,929,794,809口	61,517,819,859口	62,332,172,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,208円	8,215円	8,329円	8,493円	8,097円	7,966円

(注1) 当ファンドの第149期首元本額は60,110,541,127円、当作成期中(第149期～第154期)における追加設定元本額は、6,968,152,455円、同一部解約元本額は4,746,521,239円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第149期0.8208円、第150期0.8215円、第151期0.8329円、第152期0.8493円、第153期0.8097円、第154期0.7966円です。

○損益の状況

項 目	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2017年9月21日～ 2017年10月20日	2017年10月21日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月20日	2017年12月21日～ 2018年1月22日	2018年1月23日～ 2018年2月20日	2018年2月21日～ 2018年3月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	42,779,816	39,516,699	50,765,411	88,743,744	48,498,012	93,683,361
受取配当金	42,839,388	39,567,643	50,837,427	88,796,004	48,531,950	93,283,913
受取利息	-	-	-	-	-	△ 4
その他収益金	-	4	-	2	18	428,473
支払利息	△ 59,572	△ 50,948	△ 72,016	△ 52,262	△ 33,956	△ 29,021
(B) 有価証券売買損益	524,277,322	224,894,307	858,171,044	1,134,509,219	△ 2,236,903,923	△ 677,363,601
売買益	881,328,246	396,264,878	1,015,781,674	1,357,513,475	40,681,962	100,635,549
売買損	△ 357,050,924	△ 171,370,571	△ 157,610,630	△ 223,004,256	△ 2,277,585,885	△ 777,999,150
(C) 信託報酬等	△ 41,804,379	△ 43,661,648	△ 42,638,835	△ 47,730,735	△ 41,447,864	△ 39,366,948
(D) 当期損益金(A+B+C)	525,252,759	220,749,358	866,297,620	1,175,522,228	△ 2,229,853,775	△ 623,047,188
(E) 前期繰越損益金	△ 1,095,041,322	△ 739,023,309	△ 624,191,416	59,447,739	1,042,782,284	△ 1,361,175,895
(F) 追加信託差損益金	△ 10,101,657,737	△ 10,091,837,855	△ 10,223,014,071	△ 10,233,522,047	△ 10,333,543,542	△ 10,505,452,886
(配当等相当額)	(1,899,729,577)	(1,899,250,068)	(1,844,722,008)	(1,850,157,757)	(1,889,922,818)	(1,934,477,442)
(売買損益相当額)	(△ 12,001,387,314)	(△ 11,991,087,923)	(△ 12,067,736,079)	(△ 12,083,679,804)	(△ 12,223,466,360)	(△ 12,439,930,328)
(G) 計(D+E+F)	△ 10,671,446,300	△ 10,610,111,806	△ 9,980,907,867	△ 8,998,552,080	△ 11,520,615,033	△ 12,489,675,969
(H) 収益分配金	△ 181,660,561	△ 181,340,469	△ 182,453,503	△ 182,789,384	△ 184,553,459	△ 186,996,517
次期繰越損益金(G+H)	△ 10,853,106,861	△ 10,791,452,275	△ 10,163,361,370	△ 9,181,341,464	△ 11,705,168,492	△ 12,676,672,486
追加信託差損益金	△ 10,101,657,737	△ 10,158,329,360	△ 10,223,014,071	△ 10,233,522,047	△ 10,333,543,542	△ 10,505,452,886
(配当等相当額)	(1,901,689,178)	(1,832,942,151)	(1,844,975,869)	(1,850,656,277)	(1,890,159,901)	(1,934,767,201)
(売買損益相当額)	(△ 12,003,346,915)	(△ 11,991,271,511)	(△ 12,067,989,940)	(△ 12,084,178,324)	(△ 12,223,703,443)	(△ 12,440,220,087)
分配準備積立金	54,005,466	5,694,115	59,652,701	1,052,180,583	900,149,544	804,632,617
繰越損益金	△ 805,454,590	△ 638,817,030	-	-	△ 2,271,774,494	△ 2,975,852,217

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第149期計算期間末における費用控除後の配当等収益(230,345,745円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,901,689,178円)および分配準備積立金(5,320,282円)より分配対象収益は2,137,355,205円(10,000口当たり352円)であり、うち181,660,561円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第150期計算期間末における費用控除後の配当等収益(66,750,645円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,899,433,656円)および分配準備積立金(53,792,434円)より分配対象収益は2,019,976,735円(10,000口当たり334円)であり、うち181,340,469円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第151期計算期間末における費用控除後の配当等収益(83,841,313円)、費用控除後の有価証券等損益額(152,553,527円)、信託約款に規定する収益調整金(1,844,975,869円)および分配準備積立金(5,711,364円)より分配対象収益は2,087,082,073円(10,000口当たり343円)であり、うち182,453,503円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第152期計算期間末における費用控除後の配当等収益(151,878,410円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,023,643,818円)、信託約款に規定する収益調整金(1,850,656,277円)および分配準備積立金(59,447,739円)より分配対象収益は3,085,626,244円(10,000口当たり506円)であり、うち182,789,384円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第153期計算期間末における費用控除後の配当等収益(41,920,719円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,890,159,901円)および分配準備積立金(1,042,782,284円)より分配対象収益は2,974,862,904円(10,000口当たり483円)であり、うち184,553,459円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第154期計算期間末における費用控除後の配当等収益(96,829,613円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,934,767,201円)および分配準備積立金(894,799,521円)より分配対象収益は2,926,396,335円(10,000口当たり469円)であり、うち186,996,517円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年3月20日現在）

<しんきん欧州ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(6,092,210千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第154期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	16,600	20,373	2,668,952	27.5	—	16.6	8.6	2.3
フランス	23,700	29,418	3,853,825	39.7	—	31.8	7.9	—
オランダ	7,000	7,667	1,004,401	10.3	—	8.7	1.7	—
ベルギー	5,900	7,444	975,281	10.0	—	8.5	1.6	—
オーストリア	6,900	7,594	994,886	10.2	—	9.1	1.2	—
合 計	60,100	72,498	9,497,346	97.8	—	74.6	20.9	2.3

(注1) 邦貨換算金額は、2018年3月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第154期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ドイツ	国債証券	DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,100	2,127	278,698	2026/2/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	2,700	2,912	381,493	2023/2/15
		DBR 2.250 09/04/20	2.25	1,100	1,175	154,045	2020/9/4
		DBR 2.250 09/04/21	2.25	2,100	2,289	299,886	2021/9/4
		DBR 3.250 07/04/42	3.25	1,200	1,748	229,007	2042/7/4
		DBR 3.500 07/04/19	3.5	1,600	1,686	220,991	2019/7/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,800	3,973	520,547	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	1,700	2,693	352,892	2034/7/4
		DBR 6.250 01/04/24	6.25	1,300	1,766	231,388	2024/1/4
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	4,000	4,027	527,615	2025/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,900	3,259	426,931	2024/5/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	2,300	2,702	354,027	2030/5/25
		FRTR 3.500 04/25/20	3.5	3,000	3,250	425,854	2020/4/25
		FRTR 3.750 04/25/21	3.75	2,300	2,586	338,781	2021/4/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	3,993	523,122	2038/10/25
		FRTR 4.250 10/25/23	4.25	1,500	1,846	241,862	2023/10/25
		FRTR 5.500 04/25/29	5.5	3,000	4,482	587,181	2029/4/25
FRTR 5.750 10/25/32	5.75	2,000	3,270	428,448	2032/10/25		
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	700	693	90,893	2025/7/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	1,900	1,923	252,036	2027/7/15

銘 柄			第154期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オランダ	国債証券	NETHER 1.750 07/15/23	1.75	1,500	1,635	214,234	2023/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,800	2,182	285,860	2033/1/15
		NETHER 3.250 07/15/21	3.25	1,100	1,231	161,377	2021/7/15
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,200	1,227	160,737	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	700	702	91,975	2027/6/22
		BGB 2.600 06/22/24	2.6	900	1,028	134,688	2024/6/22
		BGB 4.000 03/28/22	4.0	1,000	1,166	152,837	2022/3/28
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	2,100	3,320	435,043	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.750 10/20/26	0.75	1,000	1,014	132,873	2026/10/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	1,800	1,902	249,217	2025/10/20
		RAGB 1.750 10/20/23	1.75	1,200	1,302	170,640	2023/10/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	2,100	2,494	326,791	2034/5/23
		RAGB 3.900 07/15/20	3.9	800	880	115,363	2020/7/15
合 計						9,497,346	

(注1) 邦貨換算金額は、2018年3月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<しんきん米国ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(6,572,558千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第154期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	88,700	90,456	9,600,185	99.2	—	49.5	31.6	18.2
合 計	88,700	90,456	9,600,185	99.2	—	49.5	31.6	18.2

(注1) 邦貨換算金額は、2018年3月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第154期末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千ドル	千ドル	千円			
国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	2,100	1,869	198,409	2046/5/15	
	T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	2,000	2,028	215,244	2042/2/15	
	T-BOND 3.125 11/15/41	3.125	1,000	1,014	107,639	2041/11/15	
	T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	1,000	1,080	114,620	2039/2/15	
	T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	2,000	2,197	233,270	2044/2/15	
	T-BOND 3.875 08/15/40	3.875	1,000	1,138	120,822	2040/8/15	
	T-BOND 4.250 05/15/39	4.25	1,000	1,197	127,082	2039/5/15	
	T-BOND 4.375 02/15/38	4.375	1,000	1,212	128,666	2038/2/15	
	T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	1,700	2,145	227,668	2037/2/15	
	T-BOND 4.750 02/15/41	4.75	1,000	1,284	136,277	2041/2/15	
	T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	2,600	3,179	337,420	2029/2/15	
	T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,298	137,756	2023/8/15	
	T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,283	136,202	2026/11/15	
	T-BOND 7.875 02/15/21	7.875	1,000	1,152	122,347	2021/2/15	
	T-BOND 8.125 05/15/21	8.125	1,900	2,225	236,147	2021/5/15	
	T-NOTE 1.000 10/15/19	1.0	5,000	4,903	520,410	2019/10/15	
	T-NOTE 1.000 11/15/19	1.0	2,700	2,644	280,663	2019/11/15	
	T-NOTE 1.375 06/30/23	1.375	3,200	2,997	318,098	2023/6/30	
	T-NOTE 1.500 04/15/20	1.5	3,100	3,046	323,373	2020/4/15	
	T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	2,300	2,105	223,407	2026/2/15	
	T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	2,000	1,824	193,654	2026/5/15	
	T-NOTE 1.750 05/15/22	1.75	1,000	967	102,639	2022/5/15	
	T-NOTE 1.750 05/15/23	1.75	3,200	3,059	324,704	2023/5/15	
	T-NOTE 1.750 11/30/19	1.75	2,800	2,775	294,517	2019/11/30	
	T-NOTE 2.000 02/15/23	2.0	3,400	3,299	350,157	2023/2/15	
	T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	2,200	2,082	220,972	2025/8/15	
	T-NOTE 2.125 08/15/21	2.125	4,500	4,441	471,428	2021/8/15	
	T-NOTE 2.625 08/15/20	2.625	4,000	4,021	426,841	2020/8/15	
	T-NOTE 2.625 11/15/20	2.625	5,000	5,026	533,469	2020/11/15	

銘 柄			第154期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
国債証券	T-NOTE	2.750 02/15/24	2.75	4,400	4,408	467,920	2024/2/15
	T-NOTE	2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,413	468,394	2023/11/15
	T-NOTE	3.500 05/15/20	3.5	2,000	2,047	217,268	2020/5/15
	T-NOTE	3.625 02/15/20	3.625	4,000	4,096	434,801	2020/2/15
	T-NOTE	3.625 02/15/21	3.625	2,500	2,582	274,093	2021/2/15
	T-NOTE	3.625 08/15/19	3.625	2,100	2,140	227,156	2019/8/15
	特殊債券 (除く金融債)	IADB	2.125 01/15/25	2.125	2,000	1,893	200,925
	IBRD	1.875 10/27/26	1.875	1,500	1,372	145,711	2026/10/27
合 計						9,600,185	

(注1) 邦貨換算金額は、2018年3月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託

しんきん好配当利回り株マザーファンド

第13期

(決算日：2018年3月20日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第13期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期(2014年3月20日)	12,514	7.8	1,145.97	8.3	99.6	—	25,751
10期(2015年3月20日)	17,617	40.8	1,580.51	37.9	99.5	—	30,831
11期(2016年3月22日)	16,521	△6.2	1,369.93	△13.3	99.3	—	27,747
12期(2017年3月21日)	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	—	24,575
13期(2018年3月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—	22,750

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率		
(期首) 2017年3月21日	円	%	ポイント	%	%	%
	19,919	—	1,563.42	—	98.6	—
3月末	19,368	△2.8	1,512.60	△3.3	97.6	—
4月末	19,735	△0.9	1,531.80	△2.0	98.1	—
5月末	19,960	0.2	1,568.37	0.3	98.2	—
6月末	20,564	3.2	1,611.90	3.1	97.9	—
7月末	20,669	3.8	1,618.61	3.5	99.5	—
8月末	20,697	3.9	1,617.41	3.5	98.6	—
9月末	21,661	8.7	1,674.75	7.1	98.6	—
10月末	22,569	13.3	1,765.96	13.0	98.6	—
11月末	22,850	14.7	1,792.08	14.6	98.5	—
12月末	23,384	17.4	1,817.56	16.3	98.6	—
2018年1月末	23,425	17.6	1,836.71	17.5	97.5	—
2月末	22,586	13.4	1,768.24	13.1	98.3	—
(期末) 2018年3月20日	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第13期の運用経過等 (2017年3月22日～2018年3月20日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・衆議院選挙の与党勝利により政治が安定したこと。
- ・世界経済の拡大を背景に外国株式市場が上昇したこと。
- ・好調な企業業績が期待されること。
- ・日本銀行 (日銀) による上場投資信託 (ETF) の買いが継続していること。

<下落要因>

- ・北朝鮮による核実験およびミサイル開発などで地政学リスクが高まったこと。
- ・年明け後に、金利上昇を嫌気して米国株式市場が下落したことや、米国の財政悪化およびトランプ大統領による保護貿易策を懸念しドル安円高が進んだこと。
- ・相場の変動率上昇に伴い、リスク資産を売却する動きが広がったこと。

<投資環境>

(2017年3月～5月)

当期の東証株価指数(TOPIX)は、1,563.42ポイントの水準から始まりました。3月後半は、もみ合いで推移し、4月は、米国の景気に対する楽観的な見方が後退したことや、シリア情勢や北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感を背景に下落する局面もありましたが、5月のフランス大統領選挙で、親欧州連合(EU)のマクロン氏が勝利し、同国のEU離脱懸念が後退したことなどから、上昇に転じました。

(2017年6月～8月)

6月の株式市場は、米国の利上げが意識され、ドルが大きく上昇したことを受け持ち直しました。7月は、日銀の全国企業短期経済観測調査(短観)で、景況改善が確認されたことは安心材料になりましたが、北朝鮮のミサイル発射や欧州中央銀行(ECB)の金融緩和策の縮小などが警戒され、国内株は上値の重い展開になりました。8月は、トランプ大統領が「北朝鮮は炎と怒りに見舞われる」と発言したことから、地政学リスクが高まったほか、米国の利上げ観測が後退し、ドル円が弱含んだことから、軟調な動きになりました。

(2017年9月～11月)

9月の株式市場は、地政学リスクへの警戒から売りが広がる場面があったものの、中旬以降は、米国株が過去最高値を更新するなど投資家のリスク選好が広がる中、衆議院解散・総選挙が伝えられ、「選挙は買い」との見方が広がり、堅調に推移しました。10月は、世界経済の回復を背景に企業業績への期待が強まったことに加え、22日の衆議院選挙で与党が圧勝したことや、米国で税制改革への期待が強まり、月を通して堅調な動きが継続しました。11月は、好業績への期待などを背景に買いが広がり、上旬は大きく上昇したものの、その後は、利益確定売りに押される展開になりました。しかし、月末にかけては、水準調整が一巡したとの見方から、好業績銘柄を買う動きが強まり、再度堅調な地合いになりました。

(2017年12月～2018年3月)

12月の株式市場は、上旬は一時不安定な動きになりましたが、米国雇用統計を受けて米国株が上昇したことから、国内株は持ち直しました。その後は、利益確定売りや為替が円高へ振れたことから値を下げる場面もありましたが、下旬にかけて、米国の減税期待などから米国株とともに上昇しました。1月は、年末年始の休暇中に、米国株が過去最高値を更新したことなどを好感し、大幅高で始まりましたが、月末にかけてはドル安円高が進行し、利益確定売りが優勢になりました。2月上旬は、米国の利上げペースが速まるとの見方や、米国の財政悪化懸念から米国長期金利が急上昇したことが売り材料になり、国内株は大きく下落しました。ただし、中旬以降は米国株が持ち直し、国内株も下げ幅を縮小する動きになりました。3月には、トランプ大統領による保護貿易策への懸念に加え、相場の変動率上昇に伴うリスク資産の売却もあり、国内株は大きく下落し、期末のTOPIXは、1,716.29ポイントで終了しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

(運用経過)

当期は、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には98.8%となっています。

(業種構成)

期首は、東証33業種分類中29業種を組み入れ、TOPIX対比でオーバーウェイトとしていた主な業種は、卸売業、機械、サービス業、石油・石炭製品および金属製品で、アンダーウェイトとしていた主な業種は、電気機器、食料品、銀行業、輸送用機器および小売業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、鉄鋼、小売業および医薬品などの業種が増加した一方、精密機器、情報・通信業および陸運業などが減少し、

期末現在では30業種を組み入れています。なお、期末現在、T O P I X対比でオーバーウエートとしている主な業種は、卸売業、機械、石油・石炭製品、繊維製品および金属製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、食料品、情報・通信業、陸運業および小売業です。

(組入銘柄)

期首91銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、エーザイ、パーク24、日本航空、麒麟ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、中国電力、アズビル、日本郵政、東京エレクトロンおよび日本電信電話となっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは2.84% (時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。) となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+9.9%となり、参考指標とするT O P I Xの騰落率+9.8%を上回りました。(騰落率差：+0.1%)

<要因分析>

(組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

(業種構成)

期中、市場では、その他製品、電気機器および石油・石炭製品などの業種が上昇した一方、海運業、保険業および鉄鋼などの業種が下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調に推移した卸売業、サービス業および石油・石炭製品の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった食料品および銀行業の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった電気機器の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった証券・商品先物取引業、保険業、ゴム製品および水産・農林業の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

(個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、I D E C、東京エレクトロン、日本オラクル、T K Cおよび麒麟ホールディングスなどが堅調に推移しプラスに寄与しました。一方、下落した日本たばこ産業、L I X I Lグループ、野村ホールディングス、S U B A R Uおよび大林組などがマイナスに寄与しました。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが、市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.012 (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.015	
期中の平均基準価額は、21,455円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2018年3月20日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		6,602 (△1,634)	9,597,201 ()	8,036	12,822,562

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2017年3月22日～2018年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,419,763千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,779,015千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ホクト	124.4	123.3	247,339
建設業 (3.5%)			
大林組	—	215.7	253,016
大東建託	17.3	14.7	262,836
積水ハウス	144.1	139.3	259,933
三機工業	267.9	—	—
食料品 (2.3%)			
キリンホールディングス	132.7	93.8	271,691
日本たばこ産業	72	83.8	248,718
繊維製品 (2.2%)			
倉敷紡績	862	733	252,885
オンワードホールディングス	332	285.2	249,835
パルプ・紙 (1.1%)			
王子ホールディングス	506	372	255,192
化学 (6.6%)			
クラレ	159.8	141.8	253,822
三菱ケミカルホールディングス	308.4	244.8	248,839
三洋化成工業	57.4	49.8	247,257
太陽ホールディングス	53.6	56.3	249,127
マンダム	51.6	70.3	243,941
日東電工	29.8	30	242,640
医薬品 (4.8%)			
武田薬品工業	51.8	43.5	238,945
アステラス製薬	176.2	164.9	262,108
エーザイ	43.8	45.8	311,806
大塚ホールディングス	52.2	48.5	254,188
石油・石炭製品 (2.3%)			
昭和シェル石油	241.1	185.5	253,949
JXTGホールディングス	499	397.3	252,364

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (2.2%)			
横浜ゴム	117.5	101.9	249,043
ブリヂストン	59	55	252,340
ガラス・土石製品 (1.1%)			
旭硝子	296	58.6	251,394
鉄鋼 (1.1%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	110.3	242,935
非鉄金属 (1.1%)			
住友電気工業	143.5	155.5	255,331
金属製品 (2.2%)			
三和ホールディングス	259.8	181.3	246,024
LIXILグループ	94.2	104.7	250,547
機械 (7.7%)			
アマダホールディングス	208	185.7	241,410
小松製作所	95.4	71.8	255,320
SANKYO	67.7	67.9	256,322
マックス	175	175.2	244,228
日本精工	161.7	168.4	244,011
日立工機	183.4	—	—
三菱重工業	—	62.9	253,172
スター精密	158.1	121.2	246,520
電気機器 (6.9%)			
コニカミノルタ	—	269	248,287
I D E C	222	94.5	252,315
マクセルホールディングス	120.1	124.6	258,046
アズビル	72.6	54.8	268,794
キャノン	79.3	65	250,835
リコー	272.2	—	—
東京エレクトロン	23.6	12.4	265,236

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー 第13期 ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (7.9%)			
デンソー	52.5	42.5	252,237
日産自動車	235.3	231.7	259,388
トヨタ自動車	42.3	36.9	252,875
アイシン精機	47.4	42.9	247,533
本田技研工業	76.3	69.1	251,662
SUBARU	61.4	69.5	251,312
ヤマハ発動機	100.6	78.3	250,560
精密機器 (1.1%)			
HOYA	50.7	—	—
ニプロ	173.6	164.4	257,121
その他製品 (2.3%)			
トッパン・フォームズ	249.3	214.7	254,204
大日本印刷	224	115.9	255,211
電気・ガス業 (1.2%)			
中国電力	218.4	208.4	270,294
陸運業 (2.3%)			
西日本旅客鉄道	36.4	35.1	259,950
日本通運	449	36.8	260,176
丸全昭和運輸	443	—	—
空運業 (1.2%)			
日本航空	73.6	63.8	280,145
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
住友倉庫	408	348	255,780
情報・通信業 (5.7%)			
トレンドマイクロ	55	42.9	262,119
日本オラクル	41.5	—	—
日本テレビホールディングス	133.7	128.2	243,580
日本電信電話	55.5	52.4	264,253
NTTドコモ	100.8	95	263,055
TKC	84.2	56.2	242,222
卸売業 (7.9%)			
伊藤忠商事	167	127.9	262,003
三井物産	159.3	134.9	249,902
住友商事	182	142	253,470
サンゲツ	139.5	116.2	252,735

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リョーサン	76.1	66.6	256,077
東陽テクニカ	261.4	245.2	238,824
因幡電機産業	66.6	53.7	255,612
小売業 (3.4%)			
ローソン	34.8	37.3	260,727
三城ホールディングス	81.1	—	—
京都きもの友禅	167.2	—	—
青山商事	64.4	58.5	251,842
ヤマダ電機	—	385	254,870
銀行業 (6.8%)			
あおぞら銀行	645	59.3	253,804
三菱UFJフィナンシャル・グループ	357.9	349.3	248,037
りそなホールディングス	420.1	430.2	249,688
三井住友トラスト・ホールディングス	65.9	60.2	270,779
三井住友フィナンシャルグループ	62.3	55.7	252,989
みずほフィナンシャルグループ	1,277.8	1,307	252,904
証券・商品先物取引業 (2.3%)			
大和証券グループ本社	374	371	260,553
野村ホールディングス	363.3	395.9	249,694
保険業 (3.5%)			
SOMPOホールディングス	63.4	63	262,647
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	71.1	77.3	260,655
T&Dホールディングス	146.9	151.3	260,311
不動産業 (1.3%)			
パーク24	91.4	101.3	292,453
サービス業 (5.8%)			
ユー・エス・エス	139.1	117.9	255,607
日本郵政	184.5	201.9	265,902
セコム	32.9	34	261,732
メイテック	60.4	43	260,580
ベネッセホールディングス	75.2	67.7	257,937
合 計	株数・金額 16,235	13,166	22,478,577
	銘柄数<比率> 91	88	<98.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	22,478,577	98.8
コール・ローン等、その他	272,098	1.2
投資信託財産総額	22,750,675	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,750,675,771
コール・ローン等	209,426,221
株式(評価額)	22,478,577,900
未収配当金	62,671,650
(B) 負債	3,607
未払利息	464
その他未払費用	3,143
(C) 純資産総額(A-B)	22,750,672,164
元本	10,393,182,476
次期繰越損益金	12,357,489,688
(D) 受益権総口数	10,393,182,476口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,890円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は12,337,950,957円、期中追加設定元本額は4,662,992,498円、期中一部解約元本額は6,607,760,979円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)7,341,071,825円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,191,279,522円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,087,983,700円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)772,847,429円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,1890円です。

○損益の状況 (2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	652,458,820
受取配当金	652,203,355
その他収益金	539,300
支払利息	△ 283,835
(B) 有価証券売買損益	1,479,441,642
売買益	2,446,443,950
売買損	△ 967,002,308
(C) 保管費用等	△ 819,705
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,131,080,757
(E) 前期繰越損益金	12,237,788,155
(F) 追加信託差損益金	5,415,427,702
(G) 解約差損益金	△ 7,426,806,926
(H) 計(D+E+F+G)	12,357,489,688
次期繰越損益金(H)	12,357,489,688

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。

運用報告書

親投資信託

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第15期

(決算日：2018年2月8日)

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第15期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。</p> <p>②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。</p> <p>③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。</p> <p>④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	EMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落率		
11期(2014年2月10日)	15,091	13.4%	210.38ポイント	18.1%	97.1%	11,039百万円
12期(2015年2月9日)	16,239	7.6%	229.46	9.1%	94.4%	10,638
13期(2016年2月8日)	15,835	△2.5%	222.87	△2.9%	96.0%	9,916
14期(2017年2月8日)	14,590	△7.9%	206.09	△7.5%	96.2%	10,079
15期(2018年2月8日)	16,163	10.8%	234.07	13.6%	97.9%	10,967

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	円	騰落率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落率		
(期首) 2017年2月8日	14,590	—	206.09ポイント	—	96.2%	96.2%
2月末	14,655	0.4%	206.68	0.3%	96.7%	96.7%
3月末	14,621	0.2%	205.93	△0.1%	96.3%	96.3%
4月末	14,805	1.5%	210.82	2.3%	96.0%	96.0%
5月末	15,181	4.1%	217.21	5.4%	96.6%	96.6%
6月末	15,520	6.4%	222.62	8.0%	96.3%	96.3%
7月末	15,690	7.5%	226.81	10.1%	97.5%	97.5%
8月末	16,099	10.3%	229.73	11.5%	97.2%	97.2%
9月末	16,146	10.7%	232.51	12.8%	97.0%	97.0%
10月末	16,142	10.6%	233.86	13.5%	98.0%	98.0%
11月末	16,288	11.6%	236.45	14.7%	98.4%	98.4%
12月末	16,497	13.1%	237.68	15.3%	98.6%	98.6%
2018年1月末	16,280	11.6%	238.02	15.5%	98.5%	98.5%
(期末) 2018年2月8日	16,163	10.8%	234.07	13.6%	97.9%	97.9%

(注) 騰落率は期首比です。

※1 「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、EMU加盟国の国債で構成されています。

※2 「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第15期の運用経過等（2017年2月9日～2018年2月8日）

<当期中の基準価額等の推移>

【基準価額の推移】

(2017年2月9日～2018年2月8日)



【ベンチマークの推移】

(2017年2月9日～2018年2月8日)



当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2017年4月中旬以降、フランス大統領選挙において、中道のマクロン氏が当選したことや、欧州中央銀行（ECB）の量的緩和縮小観測から、ユーロ高円安が進展したこと。

<下落要因>

- ・2017年3月中旬から4月中旬にかけて、フランス大統領選挙で、極右候補のルペン氏が当選する可能性に対する警戒感が投資家の間に広まり、ユーロ安円高が進展したこと。

＜投資環境＞

（欧州債券市況）

2017年3月上旬から中旬にかけて、米国債下落の影響を受けて、欧州債も下落しました。その後、同年3月中旬から6月にかけて、5月に実施のフランス大統領選挙の影響を受けました。具体的には、選挙前は、極右候補のルペン氏が当選する可能性に対する警戒感から、安全資産である債券が買われる展開となり、選挙後は、中道のマクロン氏が当選したことから、フランス国債を中心に買われる展開となりました。

以降は、6月下旬におけるドラギECB総裁の物価見通しに対する発言や、10月下旬におけるECB理事会において、量的緩和政策の縮小が決定されたことなどが影響し、振れを伴いながらも債券は売られる展開となりました。

（為替市況：ユーロ円市場）

2017年3月中旬から4月中旬にかけて、フランス大統領選挙で、極右候補のルペン氏が当選する可能性に対する警戒感が投資家の間に広まり、ユーロ安円高が進展しました。しかしながら、同選挙において、中道のマクロン氏が当選した点や、ECBの量的緩和縮小観測から、4月中旬以降は、ユーロ高円安が進展しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、ドイツ、フランス、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構築しています。

各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2018年2月8日現在におけるファンドのデュレーションは7.86年、時価最終利回りは0.54%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+10.8%となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+13.6%でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月9日～2018年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.042	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.042	
期中の平均基準価額は、15,660円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年2月9日～2018年2月8日)

公社債

外 国	ユーロ		買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	28,204	46,629
	フランス	国債証券	35,562	14,661
	オランダ	国債証券	7,554	7,817
	ベルギー	国債証券	11,001	6,922
	オーストリア	国債証券	9,581	14,134

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月9日～2018年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ								
ドイツ	18,800	22,586	3,030,654	27.6	—	19.7	5.8	2.1
フランス	26,600	32,420	4,350,202	39.7	—	32.5	7.2	—
オランダ	7,900	8,497	1,140,208	10.4	—	8.9	1.5	—
ベルギー	6,700	8,187	1,098,588	10.0	—	8.6	1.4	—
オーストリア	7,600	8,294	1,112,938	10.1	—	9.1	1.1	—
合 計	67,600	79,986	10,732,592	97.9	—	78.8	17.0	2.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第15期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,100	2,102	282,121	2026/2/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	2,700	2,896	388,718	2023/2/15
		DBR 1.500 05/15/24	1.5	1,000	1,077	144,566	2024/5/15
		DBR 2.250 09/04/20	2.25	1,100	1,176	157,841	2020/9/4
		DBR 2.250 09/04/21	2.25	3,300	3,592	482,043	2021/9/4
		DBR 3.250 07/04/42	3.25	1,200	1,704	228,774	2042/7/4
		DBR 3.500 07/04/19	3.5	1,600	1,693	227,208	2019/7/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,800	3,922	526,376	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	1,700	2,657	356,641	2034/7/4
		DBR 6.250 01/04/24	6.25	1,300	1,761	236,361	2024/1/4
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	4,000	3,993	535,807	2025/5/25
		FRTR 1.750 05/25/23	1.75	1,300	1,409	189,077	2023/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	4,000	4,472	600,052	2024/5/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	2,800	3,255	436,793	2030/5/25
		FRTR 3.500 04/25/20	3.5	3,000	3,260	437,500	2020/4/25
		FRTR 3.750 04/25/21	3.75	2,300	2,591	347,715	2021/4/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	3,929	527,307	2038/10/25
		FRTR 4.250 10/25/23	4.25	1,500	1,841	247,109	2023/10/25
		FRTR 5.500 04/25/29	5.5	3,000	4,438	595,517	2029/4/25
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	2,000	3,229	433,320	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.250 07/15/25	0.25	1,600	1,570	210,737	2025/7/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	1,900	1,898	254,738	2027/7/15
		NETHER 1.750 07/15/23	1.75	1,500	1,628	218,488	2023/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,800	2,168	290,963	2033/1/15
		NETHER 3.250 07/15/21	3.25	1,100	1,231	165,280	2021/7/15
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,200	1,215	163,157	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,500	1,488	199,659	2027/6/22
		BGB 2.600 06/22/24	2.6	900	1,022	137,197	2024/6/22
		BGB 4.000 03/28/22	4.0	1,000	1,166	156,547	2022/3/28
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	2,100	3,294	442,025	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.750 10/20/26	0.75	1,000	1,001	134,354	2026/10/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	1,800	1,884	252,827	2025/10/20
		RAGB 1.750 10/20/23	1.75	1,700	1,838	246,696	2023/10/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	2,300	2,687	360,584	2034/5/23
		RAGB 3.900 07/15/20	3.9	800	882	118,475	2020/7/15
合 計						10,732,592	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,732,592	97.9
コール・ローン等、その他	234,444	2.1
投資信託財産総額	10,967,036	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(10,949,669千円)の投資信託財産総額(10,967,036千円)に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2018年2月8日現在、1ユーロ＝134.18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,967,036,335
コール・ローン等	88,975,173
公社債(評価額)	10,732,592,327
未収利息	85,184,590
前払費用	60,284,245
(B) 負債	100
未払利息	37
その他未払費用	63
(C) 純資産総額(A-B)	10,967,036,235
元本	6,785,134,615
次期繰越損益金	4,181,901,620
(D) 受益権総口数	6,785,134,615口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,163円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,908,766,820円、期中追加設定元本額は1,783,938,776円、期中一部解約元本額は1,907,570,981円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ソブリン債ポートフォリオ247,926,234円、欧米ソブリン債ポートフォリオ217,927,333円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)5,127,105,579円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)499,251,748円、しんきん世界アロケーションファンド474,007,155円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)156,143,887円、SKAM世界アロケーションファンド(年金)(適格機関投資家限定)62,772,679円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.6163円です。

○損益の状況 (2017年2月9日～2018年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	261,345,370
受取利息	261,459,079
支払利息	△ 113,709
(B) 有価証券売買損益	779,017,813
売買益	1,176,776,477
売買損	△ 397,758,664
(C) 保管費用等	△ 4,395,636
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,035,967,547
(E) 前期繰越損益金	3,170,908,180
(F) 追加信託差損益金	1,020,824,264
(G) 解約差損益金	△1,045,798,371
(H) 計(D+E+F+G)	4,181,901,620
次期繰越損益金(H)	4,181,901,620

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

ロンドン証券取引所グループによる「シティ債券インデックス」買収に伴い、当ファンドのベンチマークの名称を変更しています。(インデックスの構成等の変更はありません。)

変更後は、「FTSE EMU国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)」となります。(旧名称「シティEMU国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)」)

運用報告書

親投資信託

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第15期

(決算日：2018年2月8日)

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第15期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純総資産額
	円	騰落率	FTSE米国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落率		
11期(2014年2月10日)	13,413	8.4%	307.96 ポイント	9.3%	97.5%	11,690 百万円
12期(2015年2月9日)	16,323	21.7%	374.64	21.7%	98.1%	11,955
13期(2016年2月8日)	16,435	0.7%	375.86	0.3%	97.2%	10,961
14期(2017年2月8日)	15,623	△4.9%	358.71	△4.6%	96.5%	10,482
15期(2018年2月8日)	15,158	△3.0%	348.44	△2.9%	98.7%	10,680

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	円	騰落率	FTSE米国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落率		
(期首) 2017年2月8日	15,623	—	358.71 ポイント	—	96.5%	96.5%
2月末	15,655	0.2%	358.67	△0.0%	97.2%	97.2%
3月末	15,587	△0.2%	357.03	△0.5%	96.7%	96.7%
4月末	15,584	△0.2%	359.61	0.3%	96.7%	96.7%
5月末	15,630	0.0%	359.08	0.1%	97.6%	97.6%
6月末	15,783	1.0%	364.26	1.5%	96.8%	96.8%
7月末	15,562	△0.4%	358.80	0.0%	97.2%	97.2%
8月末	15,732	0.7%	361.23	0.7%	97.5%	97.5%
9月末	15,948	2.1%	366.31	2.1%	97.4%	97.4%
10月末	15,979	2.3%	369.33	3.0%	98.5%	98.5%
11月末	15,828	1.3%	363.24	1.3%	98.1%	98.1%
12月末	15,956	2.1%	366.79	2.3%	99.0%	99.0%
2018年1月末	15,160	△3.0%	350.63	△2.3%	98.3%	98.3%
(期末) 2018年2月8日	15,158	△3.0%	348.44	△2.9%	98.7%	98.7%

(注) 騰落率は期首比です。

※1 「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。

※2 「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第15期の運用経過等（2017年2月9日～2018年2月8日）

<当期中の基準価額等の推移>

【基準価額の推移】

(2017年2月9日～2018年2月8日)



【ベンチマークの推移】

(2017年2月9日～2018年2月8日)



当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2017年9月上旬から2018年1月上旬まで、米国株高や日米金利差の拡大などの要因により、米ドル高円安基調となったこと。

<下落要因>

- ・期首から2017年9月上旬まで、日米金利差の縮小などの要因により、振れを伴いながらも、米ドル安円高基調となったこと。
- ・2018年1月上旬以降に、米国財務長官の米ドル安容認発言や、日銀の金融政策正常化に対する懸念が投資家の間に広がったことが影響し、米ドル安円高が進んだこと。

＜投資環境＞

（米国国債市況）

期首から2017年9月上旬まで、米国における物価上昇のペースが鈍い点や、北朝鮮情勢を始めとする地政学リスクの高まりを受けて、債券が買われやすい展開となりました。

しかしながら、9月上旬以降は、米国株の上昇や、米連邦公開市場委員会（FOMC）における追加利上げ観測などを要因に、債券は売られました。

（為替市況：米ドル円市場）

期首から2017年9月上旬まで、日米金利差の縮小などの要因により、振れを伴いながらも、米ドル安円高基調となりました。

その後、9月上旬から2018年1月上旬までは、米国の株高や日米金利差の拡大などの要因により、米ドル高円安基調となったものの、1月上旬以降は、米国財務長官の米ドル安容認発言や、日銀の金融政策正常化に対する懸念が投資家の間に広がったことが影響し、米ドル安円高が進みました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2018年2月8日現在におけるファンドのデュレーションは5.86年、時価最終利回りは2.53%となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）発行の債券を組み入れています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は $\Delta 3.0\%$ となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は $\Delta 2.9\%$ となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月9日～2018年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.021	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.021	
期中の平均基準価額は、15,700円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年2月9日～2018年2月8日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千ドル 60,209	千ドル 50,826

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月9日～2018年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月8日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	千円			%	5年以上	2年以上
アメリカ	千ドル 94,300	千ドル 96,394	千円 10,543,671	% 98.7	% —	% 49.3	% 32.4	% 17.0
合 計	94,300	96,394	10,543,671	98.7	—	49.3	32.4	17.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド ー第15期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当	期		末	償還年月日		
		利 率	額面金額			評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ	%	千ドル	千ドル	千円			
国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	2,100	1,857	203,139	2046/5/15	
	T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	2,000	2,014	220,383	2042/2/15	
	T-BOND 3.125 11/15/41	3.125	1,000	1,007	110,225	2041/11/15	
	T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	1,000	1,073	117,421	2039/2/15	
	T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	2,000	2,187	239,217	2044/2/15	
	T-BOND 3.875 08/15/40	3.875	1,000	1,132	123,872	2040/8/15	
	T-BOND 4.250 05/15/39	4.25	1,000	1,190	130,222	2039/5/15	
	T-BOND 4.250 11/15/40	4.25	1,000	1,194	130,666	2040/11/15	
	T-BOND 4.375 02/15/38	4.375	1,000	1,205	131,811	2038/2/15	
	T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	500	606	66,362	2040/5/15	
	T-BOND 4.625 02/15/40	4.625	500	626	68,533	2040/2/15	
	T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	1,000	1,256	137,476	2037/2/15	
	T-BOND 4.750 02/15/41	4.75	1,000	1,278	139,801	2041/2/15	
	T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	2,600	3,186	348,530	2029/2/15	
	T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,305	142,830	2023/8/15	
	T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,287	140,860	2026/11/15	
	T-BOND 7.875 02/15/21	7.875	1,000	1,162	127,188	2021/2/15	
	T-BOND 8.125 05/15/21	8.125	1,900	2,243	245,424	2021/5/15	
	T-NOTE 1.000 10/15/19	1.0	5,000	4,908	536,944	2019/10/15	
	T-NOTE 1.000 11/15/19	1.0	2,700	2,647	289,557	2019/11/15	
	T-NOTE 1.375 06/30/23	1.375	3,200	2,999	328,085	2023/6/30	
	T-NOTE 1.500 04/15/20	1.5	3,100	3,053	334,018	2020/4/15	
	T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	2,300	2,103	230,131	2026/2/15	
	T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	2,000	1,823	199,447	2026/5/15	
	T-NOTE 1.750 05/15/22	1.75	3,000	2,908	318,141	2022/5/15	
	T-NOTE 1.750 05/15/23	1.75	3,200	3,064	335,222	2023/5/15	
	T-NOTE 1.750 11/30/19	1.75	2,800	2,780	304,158	2019/11/30	
	T-NOTE 2.000 02/15/23	2.0	3,400	3,306	361,664	2023/2/15	
	T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	2,200	2,083	227,871	2025/8/15	
	T-NOTE 2.125 08/15/21	2.125	4,500	4,454	487,210	2021/8/15	
	T-NOTE 2.625 08/15/20	2.625	4,000	4,035	441,382	2020/8/15	
	T-NOTE 2.625 11/15/20	2.625	5,000	5,043	551,642	2020/11/15	
	T-NOTE 2.750 02/15/19	2.75	4,100	4,131	451,926	2019/2/15	
	T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	3,500	3,512	384,145	2024/2/15	
	T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	3,500	3,516	384,684	2023/11/15	
	T-NOTE 3.500 05/15/20	3.5	2,000	2,056	224,980	2020/5/15	
	T-NOTE 3.625 02/15/20	3.625	4,000	4,113	449,961	2020/2/15	
	T-NOTE 3.625 02/15/21	3.625	2,500	2,594	283,768	2021/2/15	
	T-NOTE 3.625 08/15/19	3.625	2,100	2,147	234,920	2019/8/15	
特殊債券 (除く金融債)	IADB 2.125 01/15/25	2.125	2,000	1,910	209,003	2025/1/15	
	IBRD 1.875 10/27/26	1.875	1,500	1,378	150,829	2026/10/27	
合 計					10,543,671		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,543,671	97.2
コール・ローン等、その他	303,058	2.8
投資信託財産総額	10,846,729	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(10,658,135千円)の投資信託財産総額(10,846,729千円)に対する比率は98.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2018年2月8日現在、1ドル=109.38円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月8日現在)

○損益の状況 (2017年2月9日～2018年2月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,846,729,611
コール・ローン等	196,026,233
公社債(評価額)	10,543,671,442
未収利息	96,035,939
前払費用	10,995,997
(B) 負債	165,794,656
未払金	165,794,017
未払利息	48
その他未払費用	591
(C) 純資産総額(A-B)	10,680,934,955
元本	7,046,210,518
次期繰越損益金	3,634,724,437
(D) 受益権総口数	7,046,210,518口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,158円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	290,371,212
受取利息	290,510,291
支払利息	△ 139,079
(B) 有価証券売買損益	△ 650,549,325
売買益	20,301,187
売買損	△ 670,850,512
(C) 保管費用等	△ 2,211,285
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 362,389,398
(E) 前期繰越損益金	3,772,806,220
(F) 追加信託差損益金	1,309,832,694
(G) 解約差損益金	△1,085,525,079
(H) 計(D+E+F+G)	3,634,724,437
次期繰越損益金(H)	3,634,724,437

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,709,650,502円、期中追加設定元本額は2,285,310,346円、期中一部解約元本額は1,948,750,330円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国ソブリン債ポートフォリオ275,351,070円、欧米ソブリン債ポートフォリオ227,883,187円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)5,255,924,265円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)543,833,847円、しんきん世界アロケーションファンド509,080,423円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)166,714,990円、SKAM世界アロケーション安定型(年金)(適格機関投資家限定)67,422,736円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.5158円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

ロンドン証券取引所グループによる「シティ債券インデックス」買収に伴い、当ファンドのベンチマークの名称を変更しています。(インデックスの構成等の変更はありません。)

変更後は、「FTSE米国国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)」となります。(旧名称「シティ米国国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)」)